

平成18年7月期

個別中間財務諸表の概要



平成18年3月10日

会社名 シーシーエス株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 6669 本社所在都道府県 京都府
 (URL <http://www.ccs-inc.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 米田 賢治
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏名 松室 伸二 TEL (075) 415-8280
 決算取締役会開催日 平成18年3月10日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成一年一月一日 単元株制度採用の有無 無

1. 18年1月中間期の業績（平成17年8月1日～平成18年1月31日）

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年1月中間期	1,850	(23.0)	217	(91.4)	231	(127.1)
17年1月中間期	1,504	(8.0)	113	(△46.7)	101	(△48.0)
17年7月期	3,310		371		369	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年1月中間期	156	(133.3)	7,641	41
17年1月中間期	67	(△44.1)	3,356	84
17年7月期	226		11,223	38

(注) ①期中平均株式数 18年1月中間期 20,463.41株 17年1月中間期 19,970.63株 17年7月期 20,192.22株
 ②会計処理の方法の変更 有
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
18年1月中間期	—	—	—	—
17年1月中間期	—	—	—	—
17年7月期	—	—	1,500	00

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年1月中間期	3,302	2,301	69.7	112,157	16
17年1月中間期	2,817	2,008	71.3	98,509	07
17年7月期	3,228	2,170	67.2	106,211	13

(注) ①期末発行済株式数 18年1月中間期 20,520株 17年1月中間期 20,384株 17年7月期 20,440株
 ②期末自己株式数 18年1月中間期 一株 17年1月中間期 一株 17年7月期 一株

2. 18年7月期の業績予想（平成17年8月1日～平成18年7月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
	4,000	640	400	1,500	00	1,500	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19,493円17銭

※ 通期業績予想につきましては、平成17年9月15日発表の数値を変更しておりません。
 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、現時点で不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年1月31日)		当中間会計期間末 (平成18年1月31日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年7月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金	※2	283,737		479,325		195,587	460,524		
2. 受取手形		581,500		600,883		19,383	688,075		
3. 売掛金		414,134		612,981		198,846	562,654		
4. たな卸資産		512,322		465,459		△46,862	393,387		
5. 繰延税金資産		35,850		40,468		4,617	47,374		
6. 関係会社 短期貸付金	※1	20,722		—		△20,722	—		
7. その他		11,733		13,660		1,926	15,514		
貸倒引当金		△1,774		△2,109		△334	△2,477		
流動資産合計		1,858,226	66.0	2,210,669	66.9	352,442	2,165,053	67.1	
II 固定資産									
(1) 有形固定資産									
1. 建物		290,031		411,728			411,527		
減価償却累計額		28,754	261,276	49,118	362,610	101,333	38,241	373,286	
2. 車両運搬具		4,126		4,126			4,126		
減価償却累計額		1,211	2,915	2,141	1,985	△930	1,764	2,362	
3. 工具器具備品		142,578		236,065			221,624		
減価償却累計額		82,522	60,055	124,154	111,910	51,854	109,367	112,257	
4. その他		603		603			603		
減価償却累計額		395	207	438	164	△42	419	183	
5. 土地			239,733		239,733	—		239,733	
6. 建設仮勘定			122,700		—	△122,700		—	
有形固定資産合計			686,888		716,404	29,515		727,823	
(2) 無形固定資産									
1. ソフトウェア			34,292		39,446	5,154		37,949	
2. ソフトウェア 仮勘定			—		29,493	29,493		—	
3. その他			390		429	38		429	
無形固定資産合計			34,683		69,369	34,686		38,379	
(3) 投資その他の資産									
1. 関係会社株式			171,383		171,383	—		171,383	
2. 関係会社長期貸 付金			—		56,928	56,928		54,576	
3. 繰延税金資産			37,387		46,134	8,747		40,253	
4. その他			30,474		32,344	1,869		31,695	
貸倒引当金			△1,500		△474	1,025		△374	
投資その他の資産合 計			237,745		306,315	68,570		297,534	
固定資産合計			959,317	34.0	1,092,089	33.1	132,772	1,063,737	32.9
資産合計			2,817,543	100.0	3,302,759	100.0	485,215	3,228,790	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年1月31日)		当中間会計期間末 (平成18年1月31日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年7月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		100,504		152,984		52,480	109,974	
2. 短期借入金		60,000		—		△60,000	—	
3. 一年以内返済予 定長期借入金		39,940		106,264		66,324	106,264	
4. 未払金		112,239		129,802		17,563	149,540	
5. 未払法人税等		37,193		84,890		47,697	119,262	
6. 賞与引当金		43,148		50,270		7,121	49,726	
7. その他	※1	16,802		25,907		9,104	24,219	
流動負債合計		409,828	14.5	550,120	16.6	140,255	558,988	17.3
II 固定負債								
1. 長期借入金		310,135		348,601		38,466	401,733	
2. 退職給付引当金		12,243		15,898		3,654	12,390	
3. 役員退職慰労引 当金		77,327		86,674		9,347	84,723	
固定負債合計		399,706	14.2	451,173	13.7	51,467	498,846	15.5
負債合計		809,535	28.7	1,001,294	30.3	191,723	1,057,835	32.8
(資本の部)								
I 資本金		452,970	16.0	457,050	13.9	4,080	454,650	14.1
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		568,270		572,350			569,950	
資本剰余金合計		568,270	20.2	572,350	17.3	4,080	569,950	17.6
III 利益剰余金								
(1) 利益準備金		7,000		7,000			7,000	
(2) 任意積立金		898,536		1,095,053			898,536	
(3) 中間(当期) 未処分利益		81,232		170,011			240,818	
利益剰余金合計		986,768	35.1	1,272,064	38.5	285,296	1,146,355	35.5
資本合計		2,008,008	71.3	2,301,464	69.7	293,456	2,170,955	67.2
負債資本合計		2,817,543	100.0	3,302,759	100.0	485,179	3,228,790	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 1 月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 1 月31日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			1,504,799	100.0		1,850,930	100.0	346,131		3,310,729	100.0
II 売上原価	※1		591,193	39.3		780,571	42.2	189,377		1,321,063	39.9
売上総利益			913,605	60.7		1,070,359	57.8	156,753		1,989,665	60.1
III 販売費及び一般 管理費	※1		800,070	53.2		853,027	46.1	52,957		1,617,688	48.9
営業利益			113,534	7.5		217,331	11.7	103,796		371,977	11.2
IV 営業外収益											
1. 受取利息		333			1,047			566			
2. 保険積立金解 約返戻金		730			1,907			1,879			
3. 為替差益		—			16,823			971			
4. その他		209	1,272	0.1	866	20,645	1.1	19,372	2,712	6,130	0.2
V 営業外費用											
1. 支払利息		3,697			4,115			7,939			
2. 為替差損		8,643			—			—			
3. 新株発行費償 却		456			193			605			
4. その他		88	12,885	0.8	2,244	6,553	0.3	△6,332	239	8,784	0.2
経常利益			101,921	6.8		231,423	12.5	129,402		369,322	11.2
VI 特別利益											
1. 貸倒引当金戻 入額		4,251			268			3,582			
2. 訴訟和解金		—	4,251	0.2	6,500	6,768	0.4	2,516	—	3,582	0.1
V 特別損失											
1. 固定資産売却 損		—			81			—			
2. 固定資産除却 損		2,282	2,282	0.1	3,215	3,297	0.2	1,014	2,318	2,318	0.1
税引前中間 (当期) 純利 益			103,890	6.9		234,894	12.7	131,004		370,586	11.2
法人税、住民 税及び事業税		33,000			77,500			154,500			
法人税等調整 額		3,852	36,852	2.4	1,025	78,525	4.3	41,673	△10,538	143,961	4.4
中間 (当期) 純利益			67,038	4.5		156,369	8.4	89,331		226,625	6.8
前期繰越利益			14,193			13,642		△551		14,193	
中間 (当期) 未処分利益			81,232			170,011		88,779		240,818	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月 31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月 31日)	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月 31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 製品・原材料 移動平均法による低価法 仕掛品 移動平均法による原価法</p> <p>(会計処理方法の変更) たな卸資産の評価基準及び評価方法は、従来、製品、仕掛品、原材料については総平均法による原価法によっておりましたが、当中間期より製品、原材料については、移動平均法による低価法、仕掛品については、移動平均法による原価法に変更しております。 この製品、原材料の評価基準の変更は、既に低価法を採用している子会社と評価基準を統一することにより、当社グループとしての財務体質の一層の強化を図るため行ったものであり、また、製品、仕掛品、原材料の評価方法の変更については、業務システムが見直されたことに伴い、受払計算の迅速化と適正な期間損益の算定を目的として行ったものであります。この変更により、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ19,503千円減少しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・原材料 移動平均法による低価法 仕掛品 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・原材料 移動平均法による低価法 仕掛品 移動平均法による原価法</p> <p>(会計処理方法の変更) たな卸資産の評価基準及び評価方法は、従来、製品、仕掛品、原材料については総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より製品、原材料については、移動平均法による低価法、仕掛品については、移動平均法による原価法に変更しております。 この製品、原材料の評価基準の変更は、既に低価法を採用している子会社と評価基準を統一することにより、当社グループとしての財務体質の一層の強化を図るため行ったものであり、また、製品、仕掛品、原材料の評価方法の変更については、業務システムが見直されたことに伴い、受払計算の迅速化と適正な期間損益の算定を目的として行ったものであります。この変更により、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ27,205千円減少しております。</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月 31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月 31日)	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月 31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）は定額法によっております。 なお耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～39年 工具器具備品 2年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～39年 工具器具備品 2年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を考慮して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の内、当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産見込み額にもとづき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規にもとづく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の内、当期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、退職給付債務及び年金資産見込額にもとづき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算処理	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(収益計上区分の方法の変更) 当中間会計期間より、植物栽培事業から生じる収益及び費用について、営業外収益及び販売費及び一般管理費に計上する方法から、売上高及び売上原価に計上する方法に変更しております。この変更は、新たに内部組織として、植物事業課を発足させ、今後の事業展開を行うことになったため、当社の主たる営業取引として認識し、経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して売上高が31,656千円、売上原価が62,595千円多く計上されており、販売費及び一般管理費は55,612千円少なく計上されております。これにより、営業外収益は24,674千円、営業利益は同額多く計上されておりますが、経常利益及び税引前中間純利益並びに中間純利益への影響はありません。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年1月31日)	当中間会計期間末 (平成18年1月31日)	前事業年度末 (平成17年7月31日)
※1. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	
※2. 中間期末日(期末日) 満期手形			<p>期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 34,259 千円</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
※1. 減価償却の実施額	<p>有形固定資産 19,296千円</p> <p>無形固定資産 6,470千円</p>	<p>有形固定資産 34,992千円</p> <p>無形固定資産 7,770千円</p>	<p>有形固定資産 56,815千円</p> <p>無形固定資産 13,712千円</p>

① リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)																								
内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引でありますので、記載を省略しております。	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>34,700</td> <td>2,889</td> <td>31,810</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,700</td> <td>2,889</td> <td>31,810</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	34,700	2,889	31,810	合計	34,700	2,889	31,810	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>34,700</td> <td>722</td> <td>33,977</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,700</td> <td>722</td> <td>33,977</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	34,700	722	33,977	合計	34,700	722	33,977
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
工具器具備品	34,700	2,889	31,810																							
合計	34,700	2,889	31,810																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
工具器具備品	34,700	722	33,977																							
合計	34,700	722	33,977																							
	<p>(注)</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,050千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,925千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,976千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,544千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,167千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>570千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に分配された減損損失はありません。</p>	1年内	4,050千円	1年超	27,925千円	合計	31,976千円	支払リース料	2,544千円	減価償却費相当額	2,167千円	支払利息相当額	570千円	<p>(注)</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,981千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,968千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,950千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>848千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>722千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>98千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	3,981千円	1年超	29,968千円	合計	33,950千円	支払リース料	848千円	減価償却費相当額	722千円	支払利息相当額	98千円
1年内	4,050千円																									
1年超	27,925千円																									
合計	31,976千円																									
支払リース料	2,544千円																									
減価償却費相当額	2,167千円																									
支払利息相当額	570千円																									
1年内	3,981千円																									
1年超	29,968千円																									
合計	33,950千円																									
支払リース料	848千円																									
減価償却費相当額	722千円																									
支払利息相当額	98千円																									

② 有価証券関係

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
1株当たり純資産額 98,509円07銭	1株当たり純資産額 112,157円16銭	1株当たり純資産額 106,211円13銭
1株当たり中間純利益 金額 3,356円84銭	1株当たり中間純利益 金額 7,641円41銭	1株当たり当期純利益 金額 11,223円38銭
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 3,244円02銭	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 7,560円49銭	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 10,962円16銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	67,038	156,369	226,625
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(—)	(—)	(—)
普通株主に係る中間(当期)純利益(千円)	67,038	156,369	226,625
普通株式の期中平均株式数(株)	19,970.63	20,463.41	20,192.22
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	(—)	(—)	(—)
普通株式増加数	694.56	219.03	418.18
(うち転換社債(株))	(—)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類。これらの詳細は「第4提出会社の状況、1.株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	—	—